

要領様式第2号

出張報告届

令和2年1月15日

吹田市議会議長様

会派名 自由民主党紹の会

出張者氏名 白石透



印

印

印

印

印

印

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	日本経済新聞社東京本社6階「カンファレンスルームA」 (東京都千代田区)		
期 間	令和2年1月14日から1月14日まで1日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備 考	日経グローカルセミナー2020年1月定例会 「なぜ日本の財政は悪化し続けるのか」	認印	会派代表者



日経グローカルセミナー

報告書

【なぜ日本の財政は悪化し続けるのか】

日程：2020年1月14日

場所：日本経済新聞社 東京本社6F カンファレンスルームA

講師：明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授

田中 秀明氏

国と地方自治体を合わせた政府債務残高は、1000兆円を超えてきており、いまだ膨張している。GDP比は200%に迫り先進国で最悪である。なのに財政再建の機運が盛り上がってこない。財務省OBでもある田中教授はこのような事態を招いた原因が、予算制度の問題と社会保障や国と地方の財政関係などの中身の問題の両面にあるとみておられ、それについての講演であった。

講演の内容は

1. 財政赤字と予算制度
2. 諸外国の予算制度改革
3. 日本の予算制度 と、制度の話
4. 社会保障制度
5. 地方財政制度 と、予算の中身に分けての話であ

った。

日本の財務大臣と予算要求する支出大臣の関係が「階層的」でなく「並列的」であり、予算編成の制約条件がなく、透明性が低く、また大臣権限指數が他の国と比べても大変低いことからもわかると指摘する。また財政の透明性の国際比較をみても日本はとても低い。

以上のような理由から日本の予算制度改革の鍵は権限の集中化と透明性の向上にあると指摘している。

次に社会保障・教育・税一体改革について日本の社会保障支出はGDP成長率以上の高い伸び率であり、社会保険システムに大量の一般財源が投入され、また業種別に分立保険制度の間での財政調整により、保険のガバナンスが働くが、非効率な資源分配をもたらしていると社会保険料の負担が逆進的であり、セーフティーネットの機能が弱いと指摘。

これについて、社会保障費の増大の主因は人口高齢化ではなく、社会保障制度の構造問題であり、改革の基本方針は、公私の役割分担を明確にし、相対的に恵まれた人には我慢してもらうこと。保険のガバナンスと政府の最低保証機能の強化が必要であり、財政再建が最終目標ではなく、最大の課題は少子高齢化を乗り切ることである。社会保

障制度の費用対効果と持続可能を高めることが重要だと結んだ。

結論は日本の財政が悪化を続けるのは本質的な原因を見ていないとの事であった。

講演で以前に受けたセミナー講師とは考え方の相違があるが、これは当たり前の事であり、私も自分なりの考え方がある。

それらをよく知った上で、今後の仕事に役立てたい。